

市政を問う

一般質問は21人の議員により4日間にわたって行われました。盛岡城の復元や、子宮頸がん予防ワクチンのキャッチアップ接種、市内観光業の再生など広範な市政課題について質問がありました。



長岡 利明
(盛友会)

このほかの質問
・見守り活動の保険の全額補助
・行政機関敷地内の喫煙場所設置
・読書時間の確保

指定管理施設の労働環境整備

問 施設で働く職員の努力で利用者の利便性につながっているが、市民サービスが向上した優良事例と、労働環境整備についての所見は。

答 利用実態に合わせ、貸し出し時間を細分化した事例がある。また、賃金改定などに活用できる経費の上乗せなどの環境整備を行った。

デジタル化による影響への対応

問 デジタル機器の使い過ぎが、児童生徒の目に悪影響を与えるとの調査があるが対応は。

答 学校検診などで児童生徒の状況を確認するほか、機器の適切な利用について、家庭と共通理解を図る。また、科学的に解明されていない事項は、最新情報を注視し、対応を検討する。



後藤 百合子
(盛友会)

このほかの質問
・本市に本拠地を置くNPO団体
・内丸プランと河南地区における整備事業との整合性

ヒ素を含む四十四田ダムの堆砂

問 四十四田ダムには松尾鉱山からのヒ素を含む土砂が堆積している。処理に対する所見は。

答 北上川ダム統管理事務所からは、掘削せずそのままし、堆砂物の移動や流出、ヒ素の溶出などを監視することが適切であることから、そのように管理していると聞いている。

盛岡城復元による石垣への影響

問 盛岡城の復元は史跡指定されている石垣にダメージが発生する恐れがあるが、所見は。

答 石垣は史跡盛岡城跡の中核をなすもので、活用は保存を前提として抑制的に行われるべきである。復元の可能性を判断する際は石垣への影響を十分に検証することが不可欠である。



大畑 正二
(創盛会)

このほかの質問
・市内の観光を取り巻く情勢の変化への認識

全国植樹祭関連行事の進捗状況

問 5年度に開催予定の全国植樹祭に関連して、本市で実施される行事の概要と進捗状況は。

答 林業関係者による意見交換や林業の魅力発信を目的とする第51回全国林業後継者大会の開催が予定されている。現在、実行委員会事務局が大会プログラムの詳細の検討を進めている。

住民自身が作る個別避難計画

問 災害対策基本法の改正により、本人や家族などが自主的に個別避難計画を作成できることとなった。市と本人などが協力することで計画の策定率向上が見込めると考えるが所見は。

答 地域住民などに自主的な計画策定を積極的に周知し、策定推進と策定率向上に努める。

◆用語解説

内丸地区将来ビジョン

市や県の社会経済活動の中心である内丸地区では、建物群の老朽化や官公庁の一部移転、中心市街地の吸引力低下などが課題となっていることから、将来的なまちづくりを見据えた内丸地区の将来像と、その実現に向けた取り組みの方向性を取りまとめたもの。4年3月に策定された。

(市ホームページより作成)



石垣への影響を考えた城の復元を



小笠原 秀夫
(盛友会)

このほかの質問
・部活動指導員や外部指導者の導入のメリット・デメリット

子育て世代への支援策

問 子育て施策の無償化や子育て世代の支援策は、人口減少対策に有効と考えるが、所見は。

答 子育て支援策の充実若くは若い世代の増加が期待できる。今後も多様化する子育て支援ニーズを的確に捉え、支援策の充実を図り、子育てにやさしいまち・盛岡の実現に全力で取り組む。

運転免許証自主返納者への支援

問 今後の運転免許証自主返納者への支援策を打ち出すべきと考えるが、所見は。

答 自主返納者へのサービス提供に取り組む企業などが増えてきていることから、官民で連携した支援を進めるとともに、支援制度の周知や自主返納の必要性の啓発に努める。



菊田 隆
(盛友会)

このほかの質問
・「盛岡市役所新庁舎の内丸エリア内での整備を求める要望書」の受け止め

新市庁舎と内丸地区将来ビジョン

問 新市庁舎の場所を検討し、決定した後で内丸地区将来ビジョンに取り組むべきでは。

答 地区全体の具体的な検討が、新市庁舎構想の重要な要素であるため、並行して検討し、連携させながら内丸地区の整備の方向性を提示できるよう取り組む。

市内観光業の再生

問 他都市に負けない観光再生を図るため、つなぎ温泉地域を軸とした施策を推進しては。

答 つなぎ温泉地域は大きな経済波及効果を持つ観光資源であり、つなぎ温泉地域を軸に市観光推進計画の基本施策の柱である選ばれる観光地域づくりなどの推進に向けて取り組む。



さんさ踊り常設公演への支援充実



鈴木 努
(日本共産党市議団)

このほかの質問
・先進事例を参考としたワクチン接種の進め方
・医療的ケア児等コーディネーター

盛岡さんさ踊り常設公演への支援

問 宿泊者から好評を得ている「つなぎでつなぐ盛岡さんさ踊り」の常設公演を安定的に続けるため、出演料を早急に見直すべきでは。

答 出演団体からは出演料の見直しを求める声があり、安定的な事業継続に向けて、持続可能な支援の在り方について検討する。

給食費を値上げしないための対応

問 物価高騰から生活を守るため、給食費の値上げをしない対応が必要と考えるが、所見は。

答 調理方法の変更で原材料費を抑えたり、比較的単価の低い食材を使用するなど食材費を抑えたりする工夫をしており、引き続き、極力給食費を値上げしないよう取り組む。



高橋 和夫
(日本共産党市議団)

このほかの質問
・Suicaと各種交通機関などの連携状況

高齢者へのタクシー助成券交付

問 病院や買い物への移動に不自由している高齢者の生活支援のため、タクシー助成券の交付に取り組むべきでは。

答 支援を必要としている対象者の絞り込みが難しいほか、相当の事業費が見込まれるため、現時点では予定していない。

食料自給率向上のための支援策

問 国際貢献のため、食料自給率を向上させる強力な農業支援策が必要だが、所見は。

答 価格が高騰する農業資材の購入経費支援を進めるほか、国に対し4年5月に農業政策の充実強化を要請した。若者が農業で未来を描ける成長産業となるよう取り組む。



伊勢 志穂
(市政クラブ)

このほかの質問
・分散した庁舎などの新市庁舎への設置
・社会的養護の推進と周知啓発

児童相談所設置への所見

問 本市が児童相談所を設置することに対する所見は。

答 設置運営には財政と人材の両面で持続可能な運営体制を確保する必要がある。県との意見交換や他自治体への聞き取りを行い、4年度内をめどに課題や要件を整理し確認する。

文化芸術の催しに関する契約書

問 国では文化芸術の契約に関する指針や契約書のひな型づくりを進めている。本市でも情報収集し、統一様式の契約書を導入すべきでは。

答 国のガイドラインを活用して契約書や発注書などの書面でのやり取りを推進し、芸術家などに不利益が生じない契約関係を構築する。



伊達 康子
(公明党)

このほかの質問
・困難を抱える女性の現状と支援の在り方
・奨学金返還支援制度の対象拡充

キャッチアップ接種の概要

問 本市におけるキャッチアップ接種の対象者数と、接種実施の概要は。

答 5年6月8日時点で10150人が対象で、5年4月1日から7年3月31日までの期間に市指定医療機関54カ所で接種を受けられる。6月に個別に通知するなど接種に関する周知を図る。

リトルベビーハンドブックの導入

問 低体重児の育児を始める母親の不安解消を図るため、子どもの成長を実感できるよう工夫された母子健康手帳が全国的に広がりつつある。本市でも導入すべきだと考えるが、見解は。

答 県が他の事例を研究しており、連携を図りながら導入を検討していく。

◆用語解説

キャッチアップ接種

子宮頸がん予防ワクチンの定期接種について、積極的な勧奨の差し控えにより、接種機会を逃した人に対して公平な接種機会を確保するため設けられた接種の特例制度。平成9年4月2日から平成18年4月生まれの女子で過去にワクチン接種を合計3回受けてない人が対象となる。

(市ホームページより作成)



庄子 春治
(日本共産党市議団)

このほかの質問
・永井地区の流通業務用地整備事業の具体的計画と今後の計画、環境への影響調査

非核三原則と核兵器禁止条約

問 非核平和都市宣言都市として、核共有に反対し、非核三原則の堅持を求めている。また、核兵器禁止条約への参加を求めている。

答 核共有は非核三原則との関係から認められないと考える。条約締結については加盟する平和首長会議を通じ、3年11月に国へ要請した。

市営住宅の浴槽などの整備

問 市営住宅長寿命化計画改定案での浴槽などの整備予定数と、早急な整備に対する所見は。

答 計画期間の5年度から14年度で、継続的な管理を行うこととする住戸32棟716戸全ての整備を予定している。早急な住宅環境の向上のため、可能な限り前倒しに努める。



竹花 せい子
(市政クラブ)

このほかの質問
・市のヤングケアラーの状況
・4年度一学期開始時点の教員の配置状況

スクールサポートスタッフ

問 4年5月末現在の市立小中学校のスクールサポートスタッフの配置状況は。

答 県から配置された23人を23校に、市独自事業で5人を5校に、新型コロナウイルス感染症対策で緊急スクールサポートスタッフ7人が14校を担当し、計35人を42校に配置している。

ヤングケアラーへの支援

問 市が行っているヤングケアラーに対する支援は。

答 早期発見に向け、教育委員会との情報交換を始めたほか、複雑化・複合化する福祉ニーズに対応するため、関係機関で情報共有し、連携する取り組みを始めた。



市営住宅の浴槽の早急な整備を



再生可能エネルギーの導入推進を



神部 伸也
(日本共産党市議団)

このほかの質問
・今後のインキュベーション施設の展開
・プラスチック資源循環促進法

エネルギー自給率

問 日本のエネルギー自給率は10%程度である。省エネルギーと再生可能エネルギーにより自給率100%を目指すべきだが、所見は。

答 再生可能エネルギー導入による自給率の向上は、地域の経済と環境の好循環につながり、持続可能な未来の礎になると考える。

ごみ処理広域化の情報公開

問 ごみ処理広域化部会でのごみ処理広域化計画の検討状況について、広く情報公開し、住民などの意見を反映できるようにしては。

答 8市町の協議会では、会議を公開し、議事概要などをホームページで公表しており、今後も必要な情報公開を行い、意見を聞いていく。

市政を問う



鈴木 一夫
(市政クラブ)

このほかの質問

- ・普通財産を積極活用する部署設置
- ・最低賃金上昇率と指定管理料
- ・職員の副業解禁

課税自主権に基づく目的税創設

問 歳入を増やし事業の充実化を図るため、課税自主権に基づき法定外目的税を創設しては。

答 地方税法で規定されており制度上可能だが、市民負担が新たに増加するため、必要性や合理性について十分な議論が必要である。現行税制度の下で効果的な財源の配分に努める。

空き家対策の方向性

問 空き家は景観や治安上課題だが、活用すれば地域再生の資源ともなる。今後の方向性は。

答 適正管理に向けた助言指導や空き家等バンクの利活用などに継続して取り組むほか、4年度には特定空き家などに対する略式代執行や、空き家バンク登録物件の購入支援に取り組む。



豊村 徹也
(創盛会)

このほかの質問

- ・生活保護ケースワーク業務の監査
- ・治験が得られていない中での、子どものワクチン接種

盛岡城跡の建物復元

問 盛岡城の復元の推進に当たり、市民が復元に関心を持つ工夫が必要だと考えるが所見は。

答 4年8月をめぐりもりおか歴史文化館へ、盛岡城の外観などを伝えるための展示コーナーを設けるなど、歴史への関心を高め、史跡の本質的価値を共有できるよう取り組む。

学校現場での適切なマスク着用

問 学校現場では保護者の意向などでマスク着用を続けるケースが多いと思われるが、適切なマスク着用の今後の対応は。

答 学校衛生管理マニュアルに従い、児童生徒などのマスク着用について、発達段階や一人ひとりの事情に応じて適切に対応していく。



太田 隆司
(公明党)

このほかの質問

- ・コロナ禍における行政課題と対策
- ・地方創生
- ・ヘルスケア

学校におけるマスク着用の指導

問 小学校低学年の児童へのマスク着用の指導と、保護者からの要望は。

答 熱中症対策を優先し、状況に応じてマスク着用を不要とすることなどを指導している。保護者からは登下校時はマスクを外すことと着用を促すことの両方の要望がある。

サニタリーボックスの設置

問 市庁舎や公共施設の男性用トイレへのサニタリーボックスの設置状況と、今後の設置拡大の方向性は。

答 本庁舎や一部の公共施設などに設置している。施設の利用状況を見ながら設置を進め、さまざまな事情のある人への配慮に努める。



サニタリーボックス設置の拡大を



写真提供：盛岡市先人記念館

市民が復元に関心を持つ工夫を



三田村 亜美子
(日本共産党市議団)

このほかの質問

- ・高い専門性を持つ会計年度任用職員の処遇
- ・市職員の女性管理職割合

子どもの医療費助成の対象拡大

問 18歳まで助成対象としていないのは県内では本市を含む3市のみだが、拡大への所見は。

答 対象拡大は子育て世帯の経済的な負担感の軽減につながるため検討しているが、継続的に多額の費用が必要となるため、子育て施策全体の中で優先度を考慮し判断する。

包括的性教育の必要性

問 子どもが性情報に簡単に触れられる環境にある現在には、包括的性教育が必要では。

答 児童生徒の発達段階に応じ、性に関して正しく理解し適切な行動がとれるよう、系統的に教育課程を編成している。実施に当たっては個人差に配慮し、指導の充実を図る必要がある。



中野 孝之助
(盛友会)

このほかの質問

- ・市民への非常事の対処方法の啓発
- ・職員の英知を結集した日本一のトイレの設置

ミサイル攻撃への対応策

問 市内にミサイル攻撃があったときの市の対応は。

答 国民保護法における市の役割は、住民避難や医療提供などによる被害最小化とされ、県から避難指示があった場合、直ちに市民に情報を伝達し、関係機関と連携して安全を確保する。

市民の安全確保に関する要望

問 市民の安全を守るため、避難シェルターの整備など、国に対し要望すべきでは。

答 市国民保護計画を策定し、本市が行うべき内容を整理しているが、市ができることは限られているため、国などへ支援を要望することは必要と考えている。

◆用語解説

包括的性教育

性の認知的、感情的、身体的、社会的側面についてカリキュラムに基づき行われる教育。科学的根拠に基づくこと、幼少期から継続的に行われること、学習者の年齢や発達段階に基づき行われること、人権的アプローチやジェンダー平等に基づいていることなどが特徴。(改訂版国際セクシュアリティ教育ガイダンスより作成)



飲用水確保対策の対象拡充を



田山 俊悦
(盛友会)

このほかの質問

- ・消防団活動への報酬などの処遇改善
- ・消防団と他団体との連携支援

飲用水確保対策事業

問 飲用井戸などの整備補助を目的とした市飲用水確保対策事業の実績と今後の状況は。

答 平成29年度から3年度までに75件補助し、総額は1億123万円である。今後は、6年度まで実施予定で、整備希望者が期間内に利用できるよう制度の周知に努める。

飲用水確保対策事業の対象拡充

問 現在住んでいる人を補助対象者としているが、移住者などにも拡充しては。

答 現在の制度では事業の対象にできないが、市として移住などの施策を展開していることから、他の制度との関係なども踏まえ、市全体としての対応の検討が必要だと考える。

※一般質問の録画映像を配信しています。
スマートフォン・タブレット端末でも視聴できます。



池野 直友
(公明党)

このほかの質問
・新野球場建設への物価高騰の影響
・本市の地域おこし協力隊の現状

新野球場とプロ野球の試合誘致

問 5年度の新野球場の完成後、プロ野球の一軍公式戦を誘致しては。

答 運営事業者からは5年度に3試合、6年度以降も複数試合を誘致したいという提案があり、複数のプロ野球球団へ新野球場の概要説明と併せて誘致活動を行っている。

教育にかける思い

問 昭和から平成、令和と時代が大きく変化する現在の教育にける教育長の思いは。

答 GIGAスクール構想などウィズコロナ時代の学校づくりを推進する必要があり、これまでの日本の教育の良さを継承しつつ新たな指導方法を加え、大胆に組み合わせていく。



企業への道明地区の訴求力向上を



大谷 陽介
(市政クラブ)

このほかの質問
・4年度開催予定の大型イベント
・喫煙者と非喫煙者が共存するまちづくり

道明地区新産業等用地

問 道明地区の新産業等用地整備の進捗状況は。

答 第一事業区は2年度に基盤整備工事が完了し、元年8月から立地候補者を公募している。第二事業区は6年度に基盤整備工事が完了予定であり、5年度から立地候補者の公募を行う。

新駅設置の検討状況

問 道明地区新産業等用地の企業への訴求力向上のため、用地内に新駅設置を検討しては。

答 立地企業や関連事業所の従業員などの利便性と用地の魅力向上につながるものだが、整備に当たり財源確保などの課題があることから、庁内で連携して検討する。



野中 靖志
(市政クラブ)

会計年度任用職員の処遇改善

問 手当や休暇制度など、会計年度任用職員と常勤職員との格差の均衡を図るべきでは。

答 会計年度任用職員の任用期間や職責により一部の手当を支給しないこととしているが、制度導入から3年目となったことから運用を振り返るとともに、今後国や県の動向を注視する。

国への処遇改善要望

問 同一労働同一賃金や雇用安定を求める労働法の改正の趣旨を踏まえると、会計年度任用職員の処遇改善と、制度の在り方の検討を国に対し要請すべきだと考えるが、所見は。

答 中核市市長会で財源措置などに関する提言を行っており、国の動向を注視する。

会派の意見

本会議において、各会派が市長提出議案に対して意見を述べる討論が行われました。各会派の討論の要旨をお知らせします。

★すべての議案番号と議案名は、8ページに一覧表として掲載しています。

盛 友 会

全議案に賛成

議案第62号は、ワクチンの4回目接種に向けた円滑な業務遂行とともに、接種による副反応などの相談支援体制の一層の充実を図りたい。議案第65号は、本社機能を新設もしくは増設した事業者に対する、固定資産税の課税免除や不均一課税制度を2年延長するものだが、他市と同様の制度で優位性に欠けるため、市独自の特徴を加え、さらなる企業誘致に取り組みたい。議案第81号は、もりおか企業エネルギーサポート給付金支給事業について、支給要件を段階的に引き下げるなど、小規模事業者を支給対象から漏らさぬよう、対象の拡大を検討されたい。

市 政 ク ラ ブ

全議案に賛成

議案第62号は、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業に要する費用が計上された。ガソリンの高騰などで市民生活は厳しい状況におかれていることから、生活困窮世帯への支援の充実と自立に向けた対策の充実を求める。議案第81号は、中小企業などの経営実態、ニーズを的確に把握し、もりおか企業エネルギーサポート給付金支給事業の見直しを早急に着手するよう強く求める。物価の高騰は、経済に負の影響を及ぼしており、長期化が予想されるため、常に市民などのニーズを把握し、適切な支援事業を実施するよう要望する。

日 本 共 産 党 市 議 団

一部議案に反対

議案第62号は、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業について、これまでに生活福祉資金の特例貸付を受けている世帯は対象となっていないが、市社会福祉協議会や市くらしの相談支援室との情報連携を密にし、生活再建のための支援を十分に行うよう求める。議案第80号は、4年3月末に成立した地方税法の改正について専決処分により条例改正するものだが、3年度に行われた固定資産税および都市計画税の課税標準額の据え置き措置が撤廃されることにより、コロナ禍と物価高騰という中で増税につながることから反対する。

創 盛 会

全議案に賛成

議案第62・81号は、不安定な国際情勢やコロナ禍が市民生活に影響を及ぼしている中、30億4000万円あまりを予算計上している。新型コロナウイルス感染症対策・物価高騰対策として、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業や子育て世帯生活支援特別給付金給付事業、臨時特別給付金支給事業、もりおか企業エネルギーサポート給付金支給事業、農業生産対策事業、公共交通利用促進対策事業などが予算計上されているが、大きなダメージを受けている市民生活と本市経済の下支えと回復を図るため、予算成立後は早急に予算執行されたい。

公 明 党

全議案に賛成

議案第62号は、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る事業などが追加計上されたが、4回目のワクチン接種と並行して、3回目のワクチン未接種の人への機会の確保と接種の呼びかけを求める。議案第81号は、今後、電気料金や食料品等の一層の高騰や、円安の進行による輸入物価の押し上げが懸念される。当市でもさまざまな支援事業が提案されており、速やかな執行を求めるが、制度のはざままで支援の手が届かない人もいることから、弾力的な制度設計により、より幅広く支援の手が届くよう強く求める。